

みずほインサイト

米 州

2025 年 10 月 3 日

政府閉鎖で揺れる米国経済

前例のない長期化や公務員削減は景気悪化の火種に

みずほリサーチ&テクノロジーズ

調査部

080-1069-5062

- 米国では予算審議が難航し、10月1日より一部の政府サービスが停止。政府支出の減少は景気の抑制要因となるものの、過去と同程度の期間・規模の閉鎖であれば影響は限定的
- 閉鎖期間が長期化した場合や、トランプ政権が政府閉鎖に乗じて行おうとしている政府職員の解雇が大規模になれば、景気への下押し影響が拡大するリスク
- 景気悪化を招けば、共和党の支持率に打撃を与える可能性。当面の経済・金融政策に加え、来年の中間選挙にも影響を与える要因として先行きが注目される

1. 激しい党派対立を背景に審議は難航、予算失効により政府閉鎖を開始

10月1日、予算の期限切れに伴い、米連邦政府は一部機関の業務を停止（閉鎖）した。米連邦議会では、2026年度（2025年10月～2026年9月）の予算審議が行われてきたが、激しい党派対立により、政府閉鎖を避けるための一時的な予算であるつなぎ予算案も可決されないまま、米国の会計年度の始まりである10月1日を迎えることとなった。

1976年に近代的な予算編成プロセスが制定されて以降、現在に至るまでの49年間に、ごく短期間のものも含め政府閉鎖は計20回起きてきた（図表1）。政府閉鎖がたびたび発生するのは、米国の政治制度に起因する。米国議会は上院と下院の二院制であるが、上院で今回のようなつなぎ予算を可決させるためには全100議席中60議席の賛成票を集める必要がある。昨今の米国政治は分断が進み、民主党と共和党の議席数が拮抗する傾向にある。現在、上院では、与党の共和党がぎりぎりで過半数の議席を保持（共和党53議席、民主党45議席、無所属2議席）しているものの、60票の賛成を得るためには、一部の民主党議員からの賛同を得ることが必須になっている。そのため、少数派の民主党も自党の要求を実現する機会として、共和党に対して厳しい交渉を迫ることになる。今回、民主党が要求しているのは主に、①2025年度予算One Big Beautiful Bill

図表1 過去に起きた政府閉鎖

	予算失効日	政府閉鎖の期間(日)
1977	1976/9/30	10
1978	1977/9/30	12
	1977/10/31	8
	1977/11/30	8
1978	1978/9/30	17
1980	1979/9/30	11
1982	1981/11/20	2
1983	1982/9/30	1
	1982/12/17	3
1984	1983/11/10	3
1985	1984/9/30	2
	1984/10/3	1
1987	1986/10/16	1
1988	1987/12/18	1
1991	1990/10/5	3
1996	1995/11/13	5
	1995/12/15	21
2014	2013/9/30	16
2018	2018/1/19	2
2019	2018/12/21	35

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

Act (OBBA)に盛り込まれた低所得者向け医療保険メディケイド削減の撤廃、②年末に失効予定となっている医療保険制度改革法（オバマケア）の保険料補助の延長、の2点である。仮に民主党案を実行した場合、今後10年間で1兆5,000億ドルの債務増を招くとされ、歳出削減志向の強い共和党と、弱者救済志向の強い民主党との間で意見が折り合っていない。

19世紀に制定された予算法では、議会の予算承認が得られていない連邦政府業務は禁止されている。政府閉鎖となっても、年金の支払いや軍事など国家運営上必要不可欠な業務（例外業務）は継続するが、国立公園の運営や研究助成金の審査など、例外業務とみなされない業務は停止される。関税引き上げによる景気下押しリスクに直面するなかでの政府閉鎖は、米国経済にとって一層の逆風となるおそれがある。

そこで本稿では、政府閉鎖が経済および政治に及ぼし得る影響の要点を整理し、その程度やリスクを概観する。

2. 前例のない「長期化」や「政府職員の解雇」に踏み切るかが景気悪化の分かれ目に

政府閉鎖が経済や金融政策に与える影響は大きく分けて、①公的サービスが提供されなくなる直接影響、②（本来的には政府閉鎖と関係ないが）政府閉鎖に乗じてトランプ政権が実行しようとしている連邦政府職員の解雇が労働市場に与える影響、③政府統計が公表されなくなるため、情報が制限される中で開催される連邦公開市場委員会（FOMC）への影響の3つが挙げられる。先に結論を述べると、過去に起きた政府閉鎖と同程度の期間で終われば大きな影響は無いが、過去最長であった第一次トランプ政権下での政府閉鎖（2018年12月22日～翌年1月25日の35日間）を上回って長期化した場合や、トランプ大統領が主張する大規模な連邦政府職員の解雇が実行に移された場合は、経済への影響が大きくなるため、リスクケースとして意識すべきである。

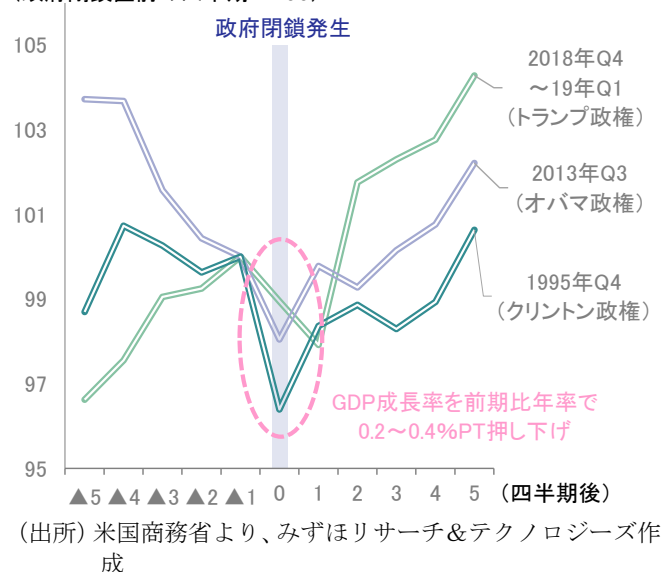
（1）一部公的サービスの停止

政府閉鎖による経済への影響として大きいのは、公的サービスの停止に伴うGDPの直接的な下押しである。

政府閉鎖期間中、業務を継続しているかどうかに関わらず政府職員への給与支払いは停止され、政府閉鎖が解除されたのちに遡及して支払われることになる。政府から職員への給与支払いは、政府支出の一部としてGDPに計上されているため、政府閉鎖期間中はGDPが押し下げられることになる。また、国立公園や博物館等の公共施設が閉鎖されることにより、旅行関連消費が減少する影響もある。

直近3回の政府閉鎖（1995年、2013年、2018年）を振り返ると、政府支出は減少していたが、規模

図表2 政府閉鎖前後の政府支出（非国防費）
（政府閉鎖直前の四半期＝100）



としては四半期のGDP成長率を年率で0.2～0.4%Pt押し下げる程度であった（図表2）。これらのケースで政府が閉鎖された期間は概ね2週間～1カ月程度であり、今回もその範囲内であれば、大きな影響にはならないだろう。一方で、政府閉鎖の期間が長くなれば長くなるほど、下押し影響は拡大し、政府部門との取引を中心としている民間企業にも悪影響が波及するおそれがある。経済への影響度という意味でも、政府閉鎖がどの程度継続されるか注視すべきだろう。

（2）連邦政府職員の解雇

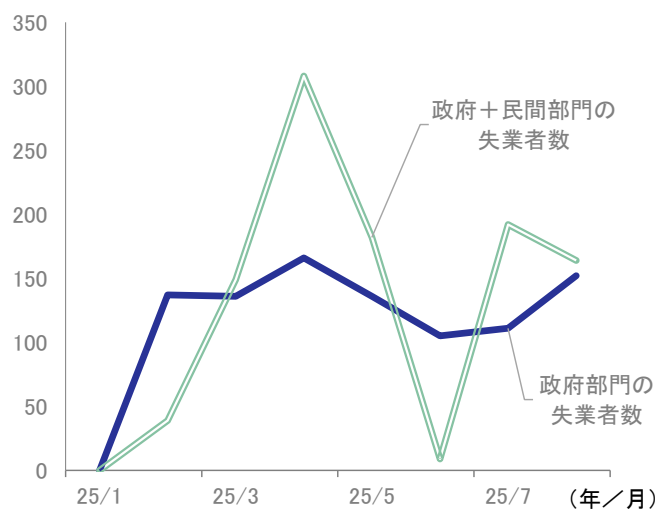
先述の通り、政府閉鎖中の政府職員の給与は、閉鎖解除後に支払われるため、雇用・賃金への影響は通常は限定的である。しかし、今回の政府閉鎖においては、政府職員の削減に注力するトランプ大統領が「民主党が（政府を）閉鎖したがっており、閉鎖する場合には（連邦政府職員を）解雇をしなければならない。そのため、多くの人々を解雇することになり、その人達は大きな影響を受けるだろう」との考えを示し、各省庁には米国行政管理予算局（OMB）からレイオフ計画を準備するよう指示が出ている。本稿執筆時点（10月3日）で解雇計画を公表したのは、米特許商標庁（USPTO）のみ（140人前後を解雇予定）であるが、今後、他の省庁で同様の動きが広まっていく可能性は十分にある。

また、今回の政府閉鎖とは直接的には無関係だが、トランプ政権発足時に行った早期退職応募者の退職の影響が同時期に出てくる可能性にも留意しておく必要がある。2025年1月に募集された早期退職のオファーに約15万人が応募したとされており、応募者は9月末に退職することになる。

トランプ政権が発足した1月から直近8月までで失業者数は16万人増加しているが、そのほとんどは政府部門によるものである（図表3）。現在の労働市場の状況を踏まえると、大規模な政府職員の解雇が実行された場合、民間部門の労働需要では吸収しきれない可能性が高い。政府部門のレイオフが一段と進むことになれば、失業率の上昇、賃金の伸び鈍化を通じた景気下押しは避けられないだろう。

図表3 失業者数の変化

（2025年1月からの累積変化、千人）



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

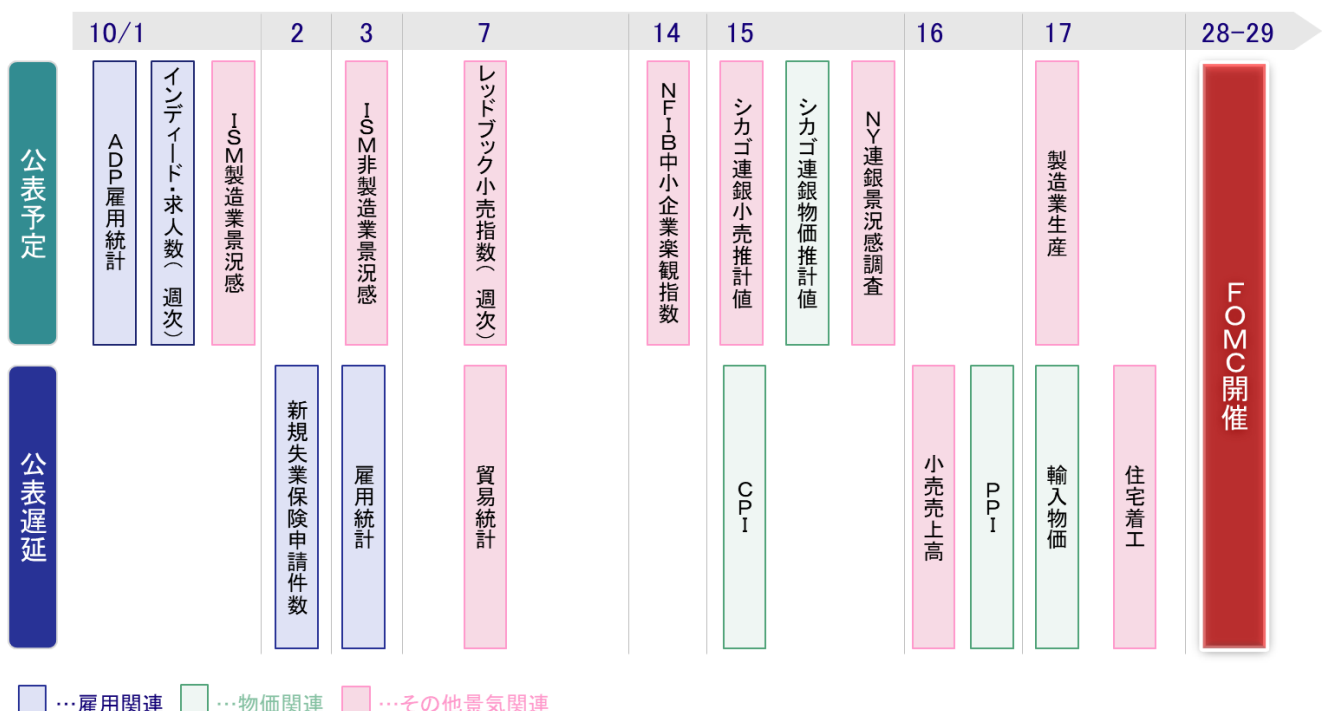
（３）政府統計の公表遅延

統計を作成・公表する連邦政府機関の業務が停止されることで、各種統計の公表は遅延することになる。既に労働省や商務省は、政府閉鎖期間中に経済指標の公表を停止すると発表している。各種経済指標の公表は政府閉鎖の解除後となる。10月の主な経済統計の公表有無を一覧にしたのが図表4である。政府閉鎖が継続した場合に公表が遅延する統計には、雇用統計（本来は10月3日公表予定）や消費者物価（CPI、本来は10月15日公表予定）等、連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の判断に用いる重要な指標が含まれている。10月のFOMCは28～29日に予定されており、政府閉鎖が長引けば、FRBは民間データ等の限られた情報をもとに金融政策を判断せざるを得ない。現在確認できる民間データは雇用の緩やかな悪化を示しており、本稿執筆時点（10月3日）では、市場参加者の97%が25bpの利下げを織り込んでいる（FedWatchより）。このように10月については利下げの可能性が高いが、12月のFOMC（12月9～10日）まで政府統計が公表されない事態になれば、金融政策の判断は極めて難しくなるだろう。主要な経済指標が数カ月にわたって発表されないことにより、市場参加者の予想形成が困難になるため、その間は金融市場が不安定化する事態も想定される。

3. 政府閉鎖の長期化はトランプ政権の支持率低下に繋がる可能性も

最後に、政府閉鎖が政治にもたらす影響を考察する。現状、共和・民主双方が相手側に政府閉鎖の責任があると主張しているが、米国民の受け止めはどうか。図表5に、政府閉鎖の責任の所在を聞いた複数の世論調査の結果をまとめた。いずれの調査でも、責任は「共和党側」にあるとする回答割合が「民主党側」よりもやや多いが、「両方」とする割合も3割程度存在する。ここからわかるのは、現時

図表4 10月FOMCまでの主な経済統計の公表有無



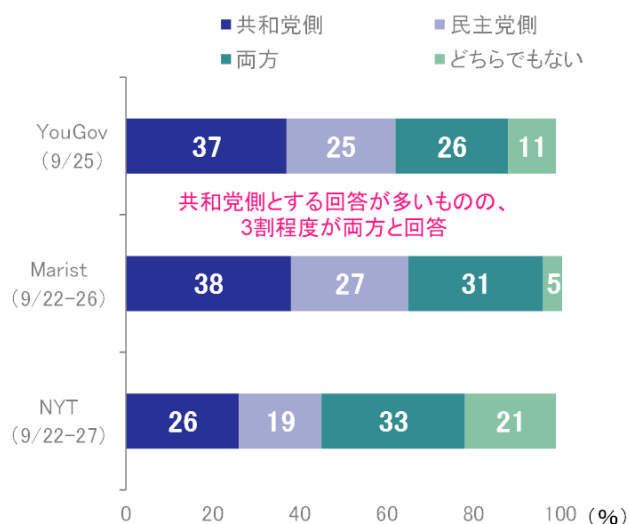
（出所）各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

点では政府閉鎖によって明確に支持を伸ばす勢力が不在ということである。

しかし、政府閉鎖の長期化は、景気悪化を通じてトランプ政権に打撃を与える可能性がある。図表6はトランプ政権の政策別の純支持率（支持から不支持の割合を引いたもの）を見たものだ。いずれの政策の純支持率も政権発足当時から下落しているが、移民や犯罪抑止に関する政策のマイナス幅は比較的小さい。他方、インフレや経済政策等の純支持率は特に低く、米国民の不満が蓄積している様子がうかがえる。政府閉鎖の長期化によって経済への悪影響が本格化した場合、トランプ政権が景気悪化を招いたとして、支持率悪化に拍車をかける可能性があるだろう。

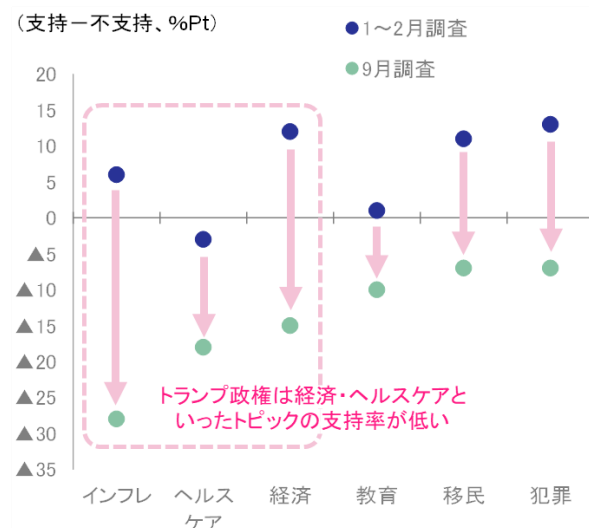
来年11月には中間選挙を控えており、政権にとって支持率の低下は無視できないはずだ。そうした状況でも、トランプ大統領が政府閉鎖の長期化や、大規模な政府職員の解雇を推し進めるのか。当面の経済や金融政策に加え、来年秋の中間選挙の動向を左右する要因として、その行方が注目される。

図表5 政府閉鎖の責任に関する世論調査



(出所) YouGov、Marist・NPR・PBS、New York Times・Sienaより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

図表6 トランプ政権に対する政策別純支持率



(出所) The Economist/YouGovより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

【共同執筆者】

調査部	米欧経済ライン	シニア米国経済エコノミスト	松浦大將	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp
		主任エコノミスト	白井斗京	tokio.shirai@mizuho-rt.co.jp
		主任エコノミスト	中信達彦	tatsuhiko.nakanobu@mizuho-rt.co.jp

【PR】 各種 調査レポート（無料）を配信中！

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～
▼メルマガ（登録無料）では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>



お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

[\(chousa-mag@mizuho-rt.co.jp\)](mailto:chousa-mag@mizuho-rt.co.jp)

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。